

飯山の法人集落と移住希望者をマッチング

「未来図」共に担える人 ぜひ

飯山市瑞穂地区を拠点に活動する一般社団法人「未来社会推進機構」は、移住者と移住先の集落をつなぐ「エリアマネジメント事業」を始めた。集落が望む「移住者像」をあらかじめ設けて地域の課題解決に協力してもらおう代わりに、集落は移住者の生活を支援する。移住後の「ミスマッチ」の防止にもつなげる狙いで、本年度は同地区の2集落で実施する。



移住者募集のポスターを掲げる(右から)小林さん、出沢さん、佐藤さん

同法人は2021年に発足。

古民家や土蔵などの空き家を生かす事業を始めたり、岳北地方の移住者でつくる会を設立したりして、持続可能な地域づくりを目指している。

エリアマネジメント事業は、集落の人口減少を食い止めて自治活動の維持を目指す。集落ごとに住民アンケートを行い、3年後を見据えた目標の「未来図」を作成。地域の将来にとって必要な人材や、移住後の支援内容を定める。

2集落のうち小菅区(58世帯)は、3年に1度の伝統行事「柱松柴燈神事」(国重要無形民俗文化)

移住のトピラ

自治・伝統行事・農業…「活動人口」増へ

化財)の担い手不足が将来の課題。地元では古くから「水の神」が信仰されており、未来図には「水を祀る村」を掲げた。環境や景観保全に興味があつて伝統行事に参加できる人を呼び込む。

一方、北原区(25世帯)は江戸時代前期に新田開発が行われ、今も約40軒の農地が広がるが、遊休農地も目立つ。新しい農業や生産を考える「農に生きる村」を目指し、農業に携わる体力や熱い思いがある人を募ると決めた。

同法人副理事長の出沢俊明さん(63)「北原区」は「単なる移住者数ではなく、地域の中で活動してくれる『活動人口』が大事」。同法人が仲介役となり集落と移住希望者の双方のニーズを聞き取りながら、マッチングを進める。

小菅、北原両区ともに空き家数十軒はあるという。それぞれ空き家の紹介や農地のあつせん、農業の指導などを通じて移住者を支える方針だ。小菅区の小林道男区長(64)は「文化財をなくすわけにはいかない」と強調し、歴史や伝統文化の学習機会の場も設けたいとする。北原区の佐藤輝美区長(72)は「この事業で30年後がいい未来になる」と期待した。